

株 主 各 位

東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
株式会社ジーエヌアイグループ
取締役代表執行役社長兼CEO

イン・ルオ

第22期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第22期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認下さいますようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.gnipharma.com>

（上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「IR（投資家情報）」「説明会・招集通知」を順に選択いただき、ご確認下さい。）

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/2160/teiji/>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、2023年3月29日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使して下さいますようお願い申し上げます。

【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用の上、画面の案内に従って、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力下さい。

インターネットによる議決権行使に際しましては、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認下さいますようお願い申し上げます。

[書面（郵送）による議決権行使の場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送下さい。

敬 具

記

1. 日 時 2023年3月30日（木曜日）午前10時30分（午前10時受付開始）
2. 場 所 東京都中央区日本橋室町1-5-5
室町ちばぎん三井ビルディング（COREDO室町3）8階
日本橋ライフサイエンスハブ
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第22期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査委員会の第22期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

議 案 取締役7名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）
 - (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
 - (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
 - (3) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
 - (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承下さい。
 - (5) 議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知下さい。

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎書面交付請求をいただいた株主の皆様には、電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
 - ① 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び運用状況」
 - ② 連結計算書類の「連結注記表」
 - ③ 計算書類の「個別注記表」したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- ◎決議の結果につきましては、後日開示される有価証券報告書並びに臨時報告書をご確認下さい。

本株主総会における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対応について

本株主総会は通常どおりの株主総会の開催を目指しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、株主の皆様ならびに運営スタッフの安全を考慮して慎重に検討いたしました結果、昨年を引き続き、下記の対応を取らせていただくことといたします。株主の皆様におかれましては、内容をご確認いただき、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

記

1. 株主の皆様へのお願い

- (1) 議決権行使は、本招集ご通知をご参照の上、書面（郵送）又はインターネットで事前行使をお願い申し上げます。
- (2) 事前に議決権行使をいただいた株主の皆様には、議案の賛否に関わらず、QUOカード（500円分）を進呈させていただいておりましたが、本年より、eGift（電子ギフト500円分）での進呈とさせていただきます。（なお、議決権行使後、2023年4月17日より7月16日までにご自身で手続きを行っていただく必要がございます。期間以外の手続きはできませんので、ご注意ください。）

本招集ご通知8頁から9頁をご参照の上、お持ちのスマートフォンにて事前議決権行使御礼eGift（電子ギフト）を読み取っていただき、店舗にてチケット画面を提示し商品とお引き替えいただけますようお願い申し上げます。また記載のURLをスマートフォンに直接ご入力いただく方法でもご利用いただけます。

2. 株主総会当日の対応について

- (1) 接触感染を防ぐため、株主の皆様へのお土産の配布はございません。
- (2) 会社説明会は開催いたしません。
- (3) 資源節約のため本招集ご通知及び議決権行使書用紙をご持参下さい。
- (4) 手のアルコール消毒やマスクのご着用についてご協力をお願いいたします。
- (5) 株主の皆様の体温を確認する装置を設置し、体温が37.5度以上あるなど体調のすぐれない株主の皆様には株主総会会場へのご入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。
- (6) 役員及びスタッフは、検温を含め体調を確認した上で、常時マスクを着用させていただきます。
- (7) 株主総会会場内におきましても、体調不良と見受けられる株主様には、運営スタッフがお声がけすることがございます。
- (8) 株主総会の議事は簡略化させていただき、開催時間も例年より短縮する予定です。
- (9) 質疑応答の際の質問は原則として1名の株主様につき1問までに制限させていただきます。

なお、今後の状況の変化により、上記の内容を変更する場合がございます。その際は、当社ウェブサイト (<https://www.gnipharma.com>)にてご案内させていただきます。

以上

議決権行使のご案内

今回の定時株主総会で付議されております議案につきまして、以下のいずれかの方法で議決権の行使を賜りますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただく場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。（ご捺印は不要です。）
日 時 2023年3月30日（水曜日）午前10時30分（午前10時受付開始）
場 所 東京都中央区日本橋室町1-5-5
室町ちばぎん三井ビルディング（COREDO室町3）8階
日本橋ライフサイエンスハブ
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい。）

書面による場合



書面による議決権行使は、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、**2023年3月29日（水曜日）午後5時30分**までに当社に到着するよう折り返しご送付下さい。
※ご送付いただきます議決権行使書用紙は料金受取人払いのハガキとなっており、通常の郵便物に比べ郵便局での処理に時間を要しますので、誠に恐縮ではございますが、お早めにご投函下さいますようお願い申し上げます。

■議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

→こちらに議案の賛否をご記入下さい。

議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入下さい。

※議決権行使書はイメージです。

インターネットによる場合



スマートフォン等により議決権行使書用紙のQRコードを読み取るか、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスし、画面の案内に従って議決権をご行使下さい。

行使期限 | 2023年3月29日（水曜日）午後5時30分

詳細は次頁をご覧ください

■重複行使のお取扱いについて

書面と電磁的方法（インターネット）によって、重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法によるものを有効な議決権行使として取扱させていただきます。

また、電磁的方法によって、複数回数またはパソコンやスマートフォン、携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取扱させていただきます。



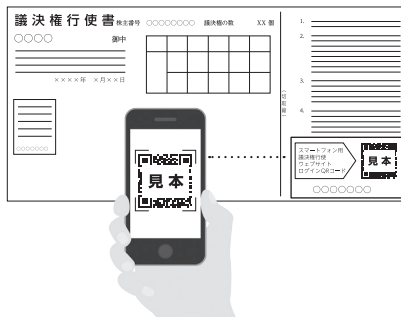
インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく
議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコードを読み取って下さい。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

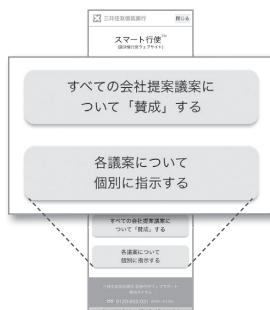


- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。



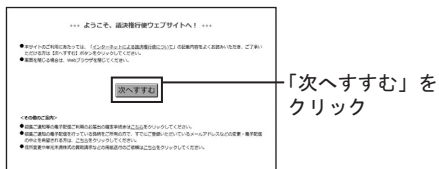
書面及びインターネットにより重複して議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

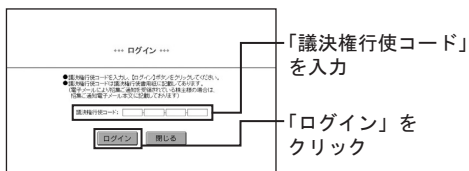
議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使
ウェブサイト <https://www.web54.net>

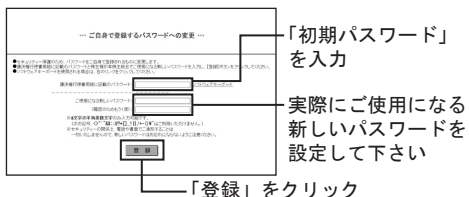
- 1** 議決権行使ウェブサイト
にアクセスして下さい。



- 2** 議決権行使書用紙に記載
された「議決権行使コード」
をご入力下さい。



- 3** 議決権行使書用紙に記載
された「パスワード」を
ご入力下さい。



- 4** 以降は画面の案内に従って
賛否をご入力下さい。

パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 午前9時～午後9時)

事前議決権行使御礼eGift（電子ギフト） を受け取る方法

1 QRコードを読み取って下さい。



2 議決権行使書に記載されている9桁の株主番号と郵便番号をご入力下さい。

A smartphone screen showing a form to receive an eGift. The form has a light grey background and contains the following elements:

- A label "株主番号（9桁）" above a white input field.
- A label "議決権行使書に記載の郵便番号（ハイフンなし）" above another white input field.
- A dark grey button with the text "ギフトを受け取る" in white.
- Below the button, a small line of text: "上記ボタンを押下によりキャンペーンに規約および注意事項に掲載したものとみなします".
- A dark grey header "期間" above a white box containing:
 - The label "開始時期" above the text "2023年●月●日 ●●時●●分".
 - The label "終了時期" above the text "2023年●月●日 ●●時●●分".

3 事前議決権行使御礼電子ギフトをお受け取り下さい。



4 お好きなギフトをご選択いただけます。



事前議決権行使御礼eGift（電子ギフト）

- 以下のリンクへアクセスし、表示された画面に従い、ご利用下さい。
アクセス期間は2023年4月17日より2023年7月16日までとなっておりますので、ご注意ください。

https://gcp.giftee.biz/@gni_giketsuken_2023



【注意事項等】

- *電子ギフトのご利用には、期限がございます。また期限の延長は致しかねますので、ご了承下さい。
- *スマートフォンでご利用下さい。
- *スクリーンショットではご利用いただけません。
- *都合により、商品内容が変更になる場合がございます。
- *権利の換金・他人への譲渡はできませんのでご注意ください。
- *いかなる理由があっても再発行はいたしかねます。
- *転売することはできません。
- *電子ギフトについては、以下のURLをご覧ください。

<https://giftee.biz/consumer/gifteebox/about/>

(添付書類)

事業報告

(自 2022年1月1日)
(至 2022年12月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

GNIグループ（以下「当社グループ」）は、株式会社ジーエヌアイグループ（以下「当社」または「東京本社」）とその子会社で構成され、2つの主要な子会社（北京コンチネント薬業有限公司〔以下「北京コンチネント」〕及びBerkeley Advanced Biomaterials LLC〔以下「BAB」〕）が売上収益及び利益の獲得に貢献しております。加えて、当社グループには、がん領域の研究開発に特化したCullgen, Inc.〔以下「Cullgen」〕および、東京証券取引所グロース市場上場企業としてグループ全体で欠かせない戦略立案と財務・経営管理などを行う東京本社という2つのコストセンターも存在いたします。他の小規模の子会社は、戦略的に成長する可能性を秘めております。医薬品事業セグメントは、主に北京コンチネント、Cullgen、上海リーフ国際貿易有限公司（以下「Reef」）、上海ジェノミクス有限公司（以下「SG」）、上海ジェノミクステクノロジー有限公司（以下「SGT」）であります。医療機器事業セグメントでは、BABに加えて、日本での販路を求める海外医療機器製品メーカーを顧客とする、第一種医療機器製造販売許可を有し医療機器選任製造販売業者（DMAH）および治験国内管理人（ICC）サービスを提供するマイクレン・ヘルスケア株式会社への投資を行い、その議決権の60%を獲得しております（この取引の詳細については、2022年10月7日及び12月1日の適時開示をご参照ください）。当社グループの連結財務数値は、投資による収益または損失、税金費用、為替レートおよび現金収支を伴わない会計上の項目によっても大きく影響を受けます。また、各子会社に対する当社の出資比率によっても親会社の所有者に帰属する当期利益が大きく変化いたします。

当連結会計年度の医薬品事業セグメントにおける当社グループの売上収益は、年初に想定していたよりもペースが遅れたものの、近年の中国における最も困難なパンデミックに直面する中で成長を続けました。医薬品事業セグメントからの当社グループの売上収益は、前年同期比37.6%増の14,991,354千円となりました。これには、北京コンチネントの売上収益688,600千人民元（前年同期比18.8%増加）が含まれます。北京コンチネントの営業利益および当期利益は、それぞれ189,500千人民元と151,600千人民元と、これまでの最高を更新いたしました。

一方で、北京コンチネントは良好な業績を達成したものの、当社グループ全体の営

業利益に関しては、主に以下の要因により前年同期比で減少しております。香港証券取引所への上場を中断し、米国のCatalyst Biosciences, Inc. (以下「CBI0」)との取引を優先することを決定する前に発生した20,400千人民元(3億9,530万円)の一過性の上場準備費用(この取引の詳細については、2022年12月27日の適時開示と2022年12月30日及び2023年1月18日開示のQ&Aをご参照ください)、Cullgenにおける、標的タンパク質分解(「TPD」)誘導プラットフォームを活用した、がん及び炎症性疾患における将来のパイプラインを構築するための(複数のIND¹⁾を可能にする研究を含む)研究開発費用の大幅な増加、また、中国での新型コロナウイルスパンデミック中の頻繁なロックダウンによる販売費の上昇などであります。

加えて、当連結会計年度において世界的にバイオテクノロジーセクターに打撃を与えた市況により、非上場企業のCellCarta(旧Reveal)の当社グループ持分における240万ドル(51.3%の減少)の第三者の評価機関による評価損、上場企業のSocietal(旧Recro Pharma)の当社グループ持分における25万ドル(12.9%の減少)の評価損を計上いたしました。

この結果、医薬品事業セグメント全体(北京コンチネント、Cullgen、Reef、SGT、SGを含む)のセグメント利益は前年同期比56.1%減の431,488千円となりました。北京コンチネントにおいては、上記の一過性の上場準備費用を除くと、営業利益は209百万人民元となります。

1) 医薬品の臨床試験を管理する公的機関からの臨床試験承認の申請

医療機器事業セグメントも米国で着実な成長基調に戻り、前年同期比31.4%増の2,521,361千円という過去最高を更新する売上収益を達成いたしました。セグメント利益は、米国での高いインフレ率が多少影響したものの、前年同期比47.5%増の946,450千円となりました。同セグメントの売上収益は、2023年度も増加し続けるものと想定しております。

グループ全体の戦略立案と財務・経営管理を行う東京本社においては、主に、M&A活動のためのプロフェッショナル・サービス費用が発生、また、経営機能の強化のため管理職クラス人財の追加採用による人件費の増加により、販売費及び一般管理費用が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上収益は、前年同期比37.3%増の17,418,966千円と過去最高を更新したものの、営業利益は前年同期比15.2%減の1,377,939千円と減益になりました。税引前利益は、前年同期比30.6%減の767,887千円となりました。その主な要因は、Cullgenの過去の資金調達に関連する640万ドルの

現金支出を伴わない利息費用などであります。

CBIOとの取引の一環としてF351の中国外の知的財産権をCBIOに譲渡した取引につきましては、監査法人と協議した結果、国際財務報告基準上、2022年12月末時点で当社グループが保有するCBIO普通株式6,266,521株の価値に相当する432.2百万円をその他の収益に計上いたしました。他方、当社グループの税務アドバイザーからは、買い手、売り手がともに合意した経済価値3,500万ドルが税務上の収益とみなされるとの助言を頂いております。

なお、最近はやオテクノロジーセクターへの投資は回復傾向が見られるようになっておりますが、その動向は2023年度以降の当社グループの損益に重要な影響を与えるため、今後も市況については引き続き注視してまいります。

当期損失は868,252千円（前年同期は当期利益55,242千円）となりました。法人所得税費用は1,636,139千円となり、税引前利益767,887千円に比して高額となりました。その理由は、北京コンチネント、BAB及びその他の収益性の高い子会社で発生した所得がそれぞれ課税される一方、Cullgenや東京本社のようなコストセンターで発生した費用については、繰延税金資産の将来の回収可能性が見込めないために繰延税金資産を認識できないことによります。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期比63.5%減の388,825千円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益が当期利益よりも増加しているのは、主に上記のCullgenの損失がCullgenの当社グループ以外の株主に分配されるため、当社に帰属する分の損失のみが、親会社の所有者に帰属する当期利益に計上されるためであります。当連結会計年度における当社グループの持分は、収益性の高い北京コンチネント（56.0%）やBAB（100%）に比べ、研究開発先行型のCullgen（28.3%）においては相対的に低いことにご留意ください。

北京コンチネントは、中国で事業を展開している他の全ての企業と同様に、頻繁なロックダウンと、ゼロコロナポリシーの突然の終了に続くその後数か月の感染急拡大の影響を受けておりますが、北京コンチネントの当連結会計年度の売上収益は、現地通貨ベースで前年同期比19%の成長を達成し、当期純利益は1億5,160万人民元に達しました。なお、F351の臨床試験については、中国全土における新型コロナウイルス蔓延の影響により、2023年半ばまでに患者登録を完了するという当初のスケジュールから3か月ほど遅れております。北京コンチネントは新型コロナウイルス蔓延の状況を慎重に注視しており、臨床試験を行う施設を増やす等、混乱が落ち着いた後に挽回するための対策を検討しております。なお、北京コンチネントは香港証券取引所への上

場計画を中断いたしました。従いまして、これまで資産化された上場準備費用17.0百万人民元を費用化したことにご留意ください。

BABは、当連結会計年度も米国で着実に成長いたしました。売上収益は現地通貨ベースで前年同期比で10.4%の成長を達成し、当社グループに確実な現金の分配をもたらし続けております。BABにとって、2023年度は、骨代替物の原料をさまざまな美容用途に適用する、国際的な事業拡大に着手する重要な年であると考えております。

また、当社グループは、**上海睿星医療器材有限公司/Shanghai Ruixing Medical Equipment Co., Ltd.**（以下「**睿星**」、**レイシン**と読みます）に130万ドルを投資することを決定いたしました。睿星は、BABの骨充填剤プラットフォームを利用して、皮膚フィラーを専門としており、当社グループとしても、2023年度に生体材料プラットフォームの用途拡大に取り組むことに注力してまいります。なお、睿星は、今年社名を**Osderma Medical**に変更する予定になっております。

日本におきましては、2022年10月7日及び12月1日に開示いたしました通り、当社は360,000千円を投資し、EPSホールディングス株式会社の子会社である株式会社EPメディエイト100%所有でありました**マイクレン・ヘルスケア株式会社**（以下「**マイクレン**」）の60%の株式を取得して、医療機器事業セグメントを更に拡大いたしました。10名の従業員と約30の顧客を抱えるマイクレンは、日本での販路を求める海外医療機器製品メーカー向けに、医療機器選任製造販売業者（DMAH）および治験国内管理人（ICC）サービスを提供しております。マイクレンの業績は、2023年度から当社グループの連結財務諸表に反映されます。

Cullgenへの投資は、当社グループの標的タンパク質分解誘導技術の最先端プラットフォームへの投資を代表しており、当社グループの長い目で見た将来のために、最も重要な投資であると考えております。Cullgenは、2022年、上海でのロックダウンがピークに達したまさにその時に、TRK分解薬を使用した抗がん剤候補の最初のINDを提出いたしました。TRK分解薬の第I相臨床試験の最初の被験者の登録は、2023年第1四半期を見込んでおります。他の複数のIND待ちプログラムも進行中です。当連結会計年度において、Cullgenは研究開発投資を米国で13.6%、中国で33.2%増加いたしました（いずれも現地通貨ベースでの前年同期）。なお、円安の際には、Cullgenによる研究開発費の増加は当社グループの連結業績により大きな影響を与えることにご留意ください。Cullgenへの投資からリターンを得るために、当社グループは、将来的にCullgenの上場を目指します。

2022年12月27日に開示いたしました通り、当社グループは、米国ナスダック市場に上場しているバイオテクノロジー企業であるCBIOと戦略的な取引を行うことにいたしました。CBIOのプラットフォームを活用するこの取引により、中国で確立した臨床研究および創薬のプラットフォームを活用しながら、米国での線維症治療薬開発を推進する基盤を作ることができました。この取引に関するより詳しい情報は、2022年12月27日の適時開示、2022年12月30日および2023年1月18日に開示いたしましたQ&Aをご覧ください。

当連結会計年度の連結財務諸表を作成するにあたり使用した為替レートは、以下の通りです。

連結財政状態計算書	連結損益計算書
1 米ドル = 132.70 円	1 米ドル = 130.77 円
1 人民元 = 19.01 円	1 人民元 = 19.38 円

【セグメント別の経営成績】

医薬品事業

様々な困難にもかかわらず、当社グループの主要子会社である北京コンチネントが、中国での主力医薬品であるアイスリーユイが現地通貨ベースでの成長を達成したことで、中国での売上収益は引き続き好調に成長いたしました。その結果、当連結会計年度の医薬品事業の売上収益とセグメント利益は、それぞれ14,991,354千円（前年同期比37.6%増）、431,488千円（前年同期比56.1%減）となりました。セグメント利益の減少は、研究開発費の増加、営業体制やマーケティング活動の強化、CBI0との取引に関連する一時費用および北京コンチネントにおけるこれまでに資産化された上場準備費用の費用化によるものです。

医療機器事業

医療機器セグメントも業績は好調でした。米国社会が新型コロナウイルス・パンデミックから通常の状態に戻ったことにより当連結会計年度の医療機器事業の売上収益とセグメント収益は、それぞれ2,521,361千円（前年同期比31.4%増）、946,450千円（前年同期比47.5%増）となりました。

① 当期の経営成績の概況

連結経営成績概要

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
売上収益	12,690,246	17,418,966	4,728,719
売上総利益	11,089,748	14,744,556	3,654,808
営業利益	1,624,948	1,377,939	△247,009
当期利益（△損失）	55,242	△868,252	△923,495

売上収益及び売上総利益

当連結会計年度においては、当社グループの売上収益は17,418,966千円を計上し、前期比37.3%増加となりました。売上総利益は14,744,556千円となり、前期比33.0%の増加でした。

営業利益

営業利益は、前期比15.2%減少の1,377,939千円となりました。主な理由は、Cullgenにおける研究開発費用の増加、北京コンチネントにおける新型コロナウイルス

ルス対策のための販売費及び一般管理費の増加、北京コンチネントの上場準備費用の費用化、過去の投資案件の評価損等によります。

当期損失

当期損失は、前連結会計年度の当期利益55,242千円より923,495千円減少し、868,252千円となりました。主な理由は、収益性の高い子会社で課税される一方で、当社および研究開発を行う子会社で繰延税金資産を計上することができず法人所得税費用が増加したことによるものです。

② 販売費及び一般管理費の明細、研究開発費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
販売費及び一般管理費	△7,958,654	△10,965,656	△3,007,001
人件費	△2,983,245	△3,636,074	△652,829
研究開発費	△2,015,875	△2,545,455	△529,580

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、10,965,656千円となり、前連結会計年度に比べ37.8%増加しました。販売費及び一般管理費の増加は、主に販売・マーケティング費用の増加、CBIOとの取引に関連する法務費用の増加、北京コンチネントの上場準備費用の費用化、東京本社での各種投資やM&A取引に関するプロフェッショナル・サービス費用などによります。

研究開発費

当連結会計年度の円ベースの研究開発費は、特に次の臨床試験に向けて準備を進めているCullgenからの寄与もあり、26.3%増の2,545,455千円となりました。北京コンチネントの研究開発費は、主に新型コロナウイルス蔓延の影響により、前年比で減少しました。

金融収益及び金融費用

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
金融収益	129,960	259,835	129,875
金融費用	△647,898	△869,887	△221,989

金融収益

当連結会計年度の金融収益は、前期比99.9%増の259,835千円となりました。主に円安による為替差益によります。

金融費用

当連結会計年度の金融費用は、前期比34.3%増の869,887千円となりました。これは、主にCullgenの財務活動に係る現金支出を伴わない利息費用です。

連結財政状態

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
資産合計	30,296,980	33,906,981	3,610,001
負債合計	11,030,734	14,096,013	3,065,279
資本合計	19,266,246	19,810,968	544,722

資産合計

当連結会計年度末における資産合計は、33,906,981千円、前連結会計年度末に比べて11.9%増となりました。この増加は、主に有形固定資産の取得、資産化した研究開発費の増加、円安によるのれんの増加、事業活動の活発化による運転資本の増加などによります。

負債合計

当連結会計年度末における負債合計は、14,096,013千円、前連結会計年度末に比べて27.8%増となりました。これは、主として、Cullgenの財務活動に係る現金支出を伴わない未払費用の計上によるものです。

資本合計

当連結会計年度末における資本合計は、19,810,968千円、前連結会計年度末に比べて2.8%増となりました。これは、主として利益剰余金の増加および在外営業活動体の換算差額によるものです。

③ 研究開発活動

〔研究活動〕

当社グループの創薬研究では、Cullgenを中心に、新しい自社創薬基盤技術であるuSMITE™（ユビキチン化を介した標的タンパク質分解誘導に関する独自技術）を活用した、革新的な新規開発候補化合物（NCE）の開発を目指しています。Cullgenは、がん、痛み、及び自己免疫疾患に対する酵素及び非酵素タンパク質を標的とした複数の新規化合物を含む創薬パイプラインの拡充のための研究開発を進めており

ます。Cullgenの新しいE3リガンドの開発は、標的タンパク質分解誘導薬開発の将来を担う技術で、毒性の低減、薬剤耐性の緩和、組織・腫瘍・細胞内コンパートメントに対する選択性の提供、基質範囲の拡大を実現させる新規開発候補化合物創出の可能性があると考えられております。

〔開発活動〕

■アイスーリュイ〔中国語：艾思瑞[®]、英語：ETUARY[®]（一般名：ピルフェニドン）〕－北京コンチネント

糖尿病腎症（DKD）

アイスーリュイの3番目の適応症であるDKDは、I型糖尿病またはII型糖尿病により引き起こされる慢性腎臓病です。中国では2021年時点で1億3千万人以上が糖尿病に脅かされており、このうち23%ほどが糖尿病腎症を伴っていると言われております。北京コンチネントは、次フェーズ臨床試験の規制上の方向性を決めるため、クラス2会議（臨床試験に関する技術的な会議）の申請を中国のCDE（Center for Drug Evaluation、医薬品評価センター）に提出いたしました。北京コンチネントは、これまで第I相臨床試験を完了いたしました。そのデータを元に、中国CDEと今後の進め方を協議しております。

結合組織疾患（CTD-ILD）を伴う間質性肺疾患

2016年9月、北京コンチネントは、SSc-ILDおよびDM-ILDの治療に対するアイスーリュイの4番目の適応症としてのIND（Investigational New Drug、臨床試験開始申請）の承認をNMPA（National Medical Products Administration、中国国家薬品监督管理局）より、取得いたしました。この承認により、全身性硬化症（強皮症、SSc-ILD）と皮膚筋炎（DM-ILD）の2つの適応症について、直接第III相臨床試験に移行することが承認され、2018年6月にこれらの適応症に対する第III相臨床試験を開始いたしました。CTD-ILDの臨床試験も、中国における新型コロナウイルス蔓延の影響を受けており、症例の集積が若干遅れております。

じん肺治療薬（Pneumoconiosis, PD）

2019年5月、北京コンチネントは、アイスーリュイの5番目の適応症として、じん肺治療薬のIND申請に対する承認をNMPAより取得しました。じん肺は、肺に炎症や癒痕化（線維化）を引き起こす慢性的な疾患で、吸い込まれた粉塵や微粒子が、肺の細胞に蓄積することによって引き起こされます。北京コンチネントは、2022年1月にアイスーリュイのじん肺適応のための第III相臨床試験開始の承認を倫理委員会から取得し、2022年6月に第III相臨床試験を開始いたしました。2022年後半まで被験者の登録は順調に進んでおりますが、その後の中国における新型コロナウイルス蔓延の影響を注視しております。

■F351（肝線維症等治療薬）－北京コンチネント

F351（一般名:ヒドロニドン）は肝繊維症向け治療薬候補として、北京コンチネントの医薬品ポートフォリオにおける重要な創薬候補化合物であり、他の世界の主要医薬品市場へ臨床開発活動を拡大する戦略の重要な部分を占めております。F351は、アيسーリュイの誘導体である新規化合物であり、内臓の線維化に重要な役割を果たす肝星細胞の増殖及び、TGF- β 伝達経路を阻害します。

F351の権利は、中国においては北京コンチネントが保持しておりますが、日本、豪州、カナダ、米国及び欧州各国を含む中国以外におけるF351の権利は、CBIOに譲渡いたしました（この取引の詳細については、2022年12月27日の適時開示と2022年12月30日及び2023年1月18日開示のQ&Aをご参照ください）。

2020年8月、当社は肝線維症の候補薬であるF351の中国における第Ⅱ相臨床試験のトップラインデータの良好な結果について発表しました。この試験は、中国における慢性ウイルス性B型肝炎患者の肝線維症に対するF351の安全性と有効性を評価する、無作為化、二重盲検、プラセボ・コントロール、多施設、用量増進試験で、プラセボと比較して52週の治療評価期間で肝線維症の病理学的なスコアが統計的に有意に改善するという主要評価項目を満たしました。

なお、中国のCDEとの協議を経て、2021年3月にF351はNMPAより肝線維症の画期的治療薬として申請することが認められました。これにより、F351についてのCDEとの協議が優先的、かつその協議結果を生かした臨床試験を進めることが可能となっております。その後、2021年7月29日に中国において第Ⅲ相臨床試験許可申請承認がされ、2022年1月に第Ⅲ相臨床試験を開始いたしました。2022年第3四半期までは順調に進捗しておりましたが、その後2022年末にかけて中国における新型コロナウイルスの流行を受け、被験者の登録は予定よりも若干遅れておりますが、北京コンチネントにおきましては、試験を行う施設を増やす等の対策を検討しております。

F351のNASH（非アルコール性脂肪肝炎）に起因する肝線維症に対する米国における第Ⅱ相臨床試験については、2022年12月27日開示の「当社連結子会社北京コンチネントを米国ナスダック市場上場会社 Catalyst Biosciences, Inc. の連結子会社とすること及び同社を当社の連結子会社とする株式の現物出資等に関するお知らせ」に記載した通り、CBIOが遂行していく予定です。

■F573（急性肝不全・慢性肝不全急性時（ACLF）治療薬）－北京コンチネント

F573はアيسーリュイ及びF351に次ぐ3番目の創薬候補化合物として、カスパーゼを強く阻害する可能性を持つジペプチド化合物であり、急性肝不全（ALF）や慢性肝不全の急性増悪（ACLF）に関連して発生するアポトーシスや炎症反応に効果が期待される化合物です。F573は、2022年1月20日に第Ⅰ相臨床試験の最初の被験者への投与が行われましたが、第Ⅰ相臨床試験は順調に進んで参りました。北京コンチネントは、第Ⅱ相臨床試験の準備をしておりますが、2022年末からの中国における

新型コロナウイルス流行を受け、臨床試験の開始が想定より遅れております。状況が好転し、臨床試験が開始できましたら、適宜日本でも進捗を報告させていただきます。

■CG001419（TRK分解薬）－Cullgen

当社グループから2022年8月9日に「連結子会社CullgenのTRK分解剤に関するIND申請承認のお知らせ」で開示いたしました通り、Cullgenは中国のNMPAから固形がん治療用途でのTRK分解剤であるCG001419のIND承認を取得いたしました。CG001419は、神経栄養性チロシン受容体キナーゼ（NTRK）融合遺伝子陽性およびTRK過剰発現のがん（非小細胞肺癌や乳がん、膵臓がんを含む多くの固形がんに見られる）の治療に使用される、業界初の選択的かつ強力な標的タンパク質分解誘導作用を持つ経口剤です。Cullgenは、中国の医師や病院と緊密に協力しながら中国での第Ⅰ相臨床試験の準備を進めておりますが、2022年末からの中国における新型コロナウイルス流行を受け、臨床試験の開始が想定より遅れております。状況が好転し、臨床試験が開始できましたら、適宜日本でも進捗を報告させていただきます。また、米国FDA（食品医薬品局）との米国での臨床試験前の協議は継続しております。

- (2) 設備投資の状況
中国の工場におけるアイスーリュイ及びF351双方向けの設備を増強いたしました。
- (3) 資金調達の状況
該当事項はありません。
- (4) 対処すべき課題
- ① 研究開発への持続的投資を通じた成長の実現
バイオ創薬企業として、当社グループは創薬及び臨床開発活動に継続的に投資を行わなければなりません。新規化合物の探索や臨床開発を常に推進していかなければ、当社グループの製品が陳腐化したとき、将来の収益機会や市場シェアを失ってしまいます。当社グループは、利益への影響を最小限にするため、研究開発プロジェクトを厳選して投資決定しております。
 - ② 資金調達の多様化と安定化
当社グループは、有望な新規開発化合物の研究開発への投資を続け、着実な企業価値の向上を図ります。ビジネス基盤と研究開発活動を強化するため、新たな資金調達先との関係構築、グループ会社の上場やCIBIOとの取引のような新たなストラクチャーの模索等を通じ、資金調達手段をグローバルに多様化・安定化させることを目指してまいります。
 - ③ グループ会社の連携による企業価値の向上
当社グループは、日本の東京に本社を置き、世界2大医薬品市場である中国及び米国の子会社を通じて、収益源及び研究開発活動の多様化を実現しています。このグローバル戦略は、財務の安定性と研究開発業務全般にわたるシナジー効果をもたらします。当社グループは、主要会社間の連携強化による生産性の向上とコスト削減に注力し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。
 - ④ 内部管理体制の強化
効率性、透明性に富み、説明責任を全うしうる健全な当社グループ運営を行うにあたっては、内部管理体制の強化が必須であると認識しております。このため、有能な人材の確保・育成や情報システムの高度化等についてはコーポレートガバナンスの強化を通じて、更なる健全な当社グループ運営を目指し、内部管理体制の強化を図ってまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

≪ IFRS ≫

(単位：千円)

区 分	第19期 (2019年1月1日～ 2019年12月31日)	第20期 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)	第21期 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)	第22期 (当連結会計年度) (2022年1月1日～ 2022年12月31日)
売上収益	7,446,067	9,773,862	12,690,246	17,418,966
営業利益	1,302,355	1,869,540	1,624,948	1,377,939
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (△損失)	181,841	1,258,127	1,066,185	388,825
基本的1株当たり 当期利益 (△損失)	4円30銭	28円96銭	22円72銭	8円19銭
資産合計	20,607,389	23,219,257	30,296,980	33,906,981
資本合計	13,095,833	12,769,104	19,266,246	19,810,968

(注) 1. 第22期(当連結会計年度)につきましては、1. (1) 「事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

2. 当社は、2019年9月4日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(6) 主要な事業内容 (2022年12月31日現在)

① 医薬品事業

創薬インフラ活動(創薬プロセスの中流)…当社グループが独自に(もしくは外部の製薬企業との共同研究を通じて)各種実証実験や前臨床試験などを実施する活動であります。

基本創薬活動(同下流)…当社グループが独自に開発した(もしくは外部からライセンスを受けた)創薬候補化合物等の臨床試験を実施し、医薬品としての承認を受け、製造及び販売を企画実行する活動であります。

② 医療機器事業

当社グループが独自に開発した医療機器(生体材料)の製造及び販売を企画実行する既存の活動に加え、医療機器選任製造販売業者(DMAH, Designated Marketing Authorization Holder)サービス及び治験国内管理人(ICC, In-country Caretaker Service for Clinical Trial)サービスにも当連結会計年度から参入いたしました。

(7) 主要な営業所（2022年12月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区

② 子会社

名 称	所 在 地
上海ジェノミクス有限公司	中国上海市
北京コンチネント薬業有限公司	(事務所) 中国北京市 (工場) 中国北京市、中国河北省
GNI Hong Kong Limited	中国香港
Cullgen (Shanghai), Inc.	中国上海市
GNI USA, Inc.	米国デラウェア州
Berkeley Advanced Biomaterials LLC	米国カリフォルニア州
Cullgen Inc.	米国カリフォルニア州
マイクレン・ヘルスケア株式会社	東京都新宿区

(8) 使用人の状況（2022年12月31日現在）

① 企業集団の使用人数

事 業 区 分	使 用 人 数	前 期 末 比 増 減
医 薬 品 事 業	670名 (12.5名)	71名増 (1.2名増)
医 療 機 器 事 業	31名 (1.8名)	1名増 (0.8名増)

- (注) 1. 使用人数は、就業人員数であり、パート及び人材会社からの派遣社員は（ ）に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 医薬品事業の使用人数が前連結会計年度と比べて71名増加したのは、当連結会計年度において、人員（主に営業人員、研究開発人員）を増強したためです。

② 当社の使用人数の状況

使 用 人 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
9名 (4.5名)	2名増 (0.5名増)	49.5歳	3.4年

- (注) 使用人数は、就業人員数であり、パート及び人材会社からの派遣社員は（ ）に年間の平均人員を外数で記載しております。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
上海ジェノミクス有限公司	140,039,643.17 人民元	100.00%	新薬開発及び生化学的実験等の請負
北京コンチネント薬業有限公司	61,317,900 人民元	55.97% (内、間接保有分 55.97%)	医薬品の開発・製造・販売
GNI Hong Kong Limited	32,640,000 米ドル	100.00% (内、間接保有分 26.40%)	研究開発
Cullgen (Shanghai), Inc.	245,460,000 人民元	28.31% (内、間接保有分 28.31%)	創薬事業
GNI USA, Inc.	35,000,001 米ドル	100.00%	株式等保有、米国における新薬開発
Berkeley Advanced Biomaterials LLC	8,533,467 米ドル	100.00% (内、間接保有分 100.00%)	医療機器（生体材料）の開発・製造・販売
Cullgen Inc.	10,003,642 米ドル	28.31% (内、間接保有分 28.31%)	創薬事業
マイクレン・ヘルスケア株式会社	10,000,000円	60.00%	医療機器選任製造販売業者(DMAH)および治験国内管理人サービス(ICC)

(10) 主要な借入先（2022年12月31日現在）

東京スター銀行 100百万円
三井住友銀行 100百万円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2022年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 90,000,000 株
 (2) 発行済株式の総数 47,487,843 株
 (うち自己株式 1,391株)

(注) 当年度中の譲渡制限付株式報酬として新株式を24,900株発行した結果、発行済み株式総数は増加しております。

- (3) 株主数 16,835 名

(4) 大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
SIX SIS LTD.	2,376,594	5.01
株式会社SBI証券	1,607,081	3.38
JP MORGAN CHASE BANK 380621	1,596,800	3.36
イン・ルオ	1,447,712	3.05
東京短資株式会社	809,400	1.70
STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234	597,894	1.26
マネックス証券株式会社	384,575	0.81
松井証券株式会社	358,000	0.75
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	244,287	0.51
GMOクリック証券株式会社	235,000	0.50

(注) 大株主の状況の持株比率は、自己株式を除いた発行済株式の総数に対する割合として算出しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株 式 数	交付対象者数
取締役（社外取締役除き、執行役を含む）	6,500株	1名
社外取締役	—	—

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「3. (4)取締役及び執行役の報酬の額」に記載しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び執行役の氏名等

① 取締役

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役	イン・ルオ	指名委員 CEO	上海ジェノミクス有限公司 監事 北京コンチネント薬業有限公司 董事長 GNI Hong Kong Limited 董事 GNI USA, Inc. Director Berkeley Advanced Biomaterials LLC Board of Manager Cullgen Inc. Director and Chairman Cullgen (Shanghai), Inc. 執行董事 Catalyst Biosciences, Inc. Director
取締役	ジョセフ・フランシスマイヤー	報酬委員 CFO	マイクレン・ヘルスケア株式会社 取締役
取締役	トーマス・イーストリング		GNI Hong Kong Limited 董事 GNI USA, Inc. Director Cullgen Inc. CFO Catalyst Biosciences, Inc. Director
取締役	指輪英明	指名委員 監査委員	日本コンシェルジュ株式会社 代表取締役社長 GIキャピタル・マネジメント株式会社 代表取締役副社長
取締役	鈴木勘一郎	監査委員 報酬委員	株式会社エコリング顧問 立命館アジア太平洋大学国際経営学部 名誉教授
取締役	巖浩	監査委員 報酬委員 指名委員	E P S ホールディングス株式会社 代表取締役 一般社団法人日本中華總商会 代表理事 特定非営利活動法人日中医学交流センター 副会長

- (注) 1. 取締役指輪英明、鈴木勘一郎、巖浩の3氏は社外取締役であり、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
2. 監査委員長である取締役指輪英明氏は、これまで証券業界等で培われたビジネス経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、内部監査人から定期的にヒアリングを行い、監査の実効性を確保していることから、常勤の監査委員は設置していません。
3. 取締役鈴木勘一郎氏は、シンクタンクでの企業調査職を経た後、創成期から上場後まで当社の経営に携わってまいりました。また、その後は大学で経営学の教授を務め、企業経営における豊富な実務経験と専門知識を有するものであります。
4. 取締役巖浩氏は、現EPSホールディングス株式会社の前身の創業者であり、30年以上代表取締役として同社の発展を率いました。これらの企業経営に関する豊富な実務経験を有するものであります。

② 執行役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表執行役社長	イ ン ・ ル オ	上海ジェノミクス有限公司 監事 北京コンチネント薬業有限公司 董事長 GNI Hong Kong Limited 董事 GNI USA, Inc. Director Berkeley Advanced Biomaterials LLC Board of Manager Cullgen Inc. Director and Chairman Cullgen (Shanghai), Inc. 執行董事 Catalyst Biosciences, Inc. Director
執行役	ジョセフ・フランシスマ イ ヤ ー	マイクレン・ヘルスケア株式会社 取締役

(注) 1. 執行役2名全員は、取締役を兼務しております。

2. 執行役トーマス・イーストリング氏は、2022年3月25日開催の取締役会の時をもって、任期満了により当社執行役を退任致しました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社定款において、社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点においては、当社と社外取締役との間で責任限定契約を締結しておりません。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容等の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害の損害を当該保険契約により填補することとしております。当社役員・執行役・執行役員は当該保険契約の被保険者に含まれております。

ただし、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、当社が保険会社と締結している役員等賠償責任保険では公序良俗に反する以下の行為は免責とされています。

- ・役員が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する損害賠償請求
- ・役員が犯罪行為、または役員が違法であることを認識しながら行った行為

(4) 取締役及び執行役の報酬等の額

区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限 付株式	退職慰 労金	
取締役	36,837	31,645	5,192	—	9
(うち社外取締役)	(10,500)	(10,500)	(—)	(—)	(6)
執行役	—	—	—	—	3
合計	36,837	31,645	5,192	—	12
(うち社外役員)	(10,500)	(10,500)	(—)	(—)	(6)

(注) 1. 上表には、2022年3月25日開催の第21期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役3名)を含んでおります。

2. 取締役と兼務する執行役については、執行役としての報酬は支給しておりません。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況	重要な兼職先と当社との関係
取締役	指輪英明	日本コンシェルジュ株式会社 代表取締役社長 GIキャピタル・マネジメント株式会社 代表取締役副社長	日本コンシェルジュ株式会社及びGIキャピタル・マネジメント株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。
取締役	鈴木勘一郎	株式会社エコリング顧問 立命館アジア太平洋大学国際経営学部 名誉教授	株式会社エコリング及び立命館アジア太平洋大学と当社との間に特別な利害関係はありません。
取締役	巖 浩	EPSホールディングス株式会社 代表取締役 一般社団法人日本中華總商會 代表理事 特定非営利活動法人日中医学交流センター 副会長	EPSホールディングス株式会社、一般社団法人日本中華總商會及び特定非営利活動法人日中医学交流センターと当社との間に特別な利害関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	指輪英明	当事業年度に開催された取締役会の27回のうち全て、及び監査委員会15回のうち全てに出席し、証券業界等で培われたビジネス経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見に基づき、議案審議等に必要の助言・発言を適宜行っております。
取締役	鈴木勘一郎	当事業年度に開催された取締役会の27回のうち全て、及び監査委員会15回のうち全てに出席し、野村総合研究所で証券アナリストとして20年以上、また弊社創業メンバー兼CF0として9年以上の会計・財務の実務経験を有し、また大学教授としての経営研究を通じた人材・組織や国際経営等に関する知見に基づき、議案審議等に必要の助言・発言を適宜行っております。
取締役	巖 浩	2022年3月役員就任後に開催された取締役会の18回のうち13回、及び監査委員会11回のうち全てに出席し、日中両国のみならずCRO企業としてグローバルでネットワークを構築している企業の経営者としての経験や専門知識を活かして、当社の経営や新たな事業への助言・発言を適宜行っております。

4. 取締役及び執行役の報酬の額の決定に関する方針

(1) 方針の決定の方法

当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人報酬等の額の決定に関する方針を定めております。

(2) 方針の概要

① 取締役及び執行役に共通する事項

- ・他社の支給水準等を勘案の上、取締役及び執行役に求められる職務及び責任に見合った報酬の水準を設定します。
- ・取締役の年俸及び退職慰労金並びに執行役の報酬の合計額は、1事業年度につき2億円以内とします。

② 取締役

取締役の報酬は、年俸、ストック・オプション、譲渡制限付株式及び退職慰労金からなります。

- ・年俸は、常勤・非常勤毎の基本報酬に対して、役職、職務内容等を反映した加算を行って決定します。
- ・各取締役につき、適切と認められる場合には、退職慰労金を支給することがあります。
- ・年俸及び退職慰労金に加え、当社企業価値の向上に向けたインセンティブとして、取締役に対し、必要に応じて譲渡制限付株式又はストック・オプションを付与することがあります。

③ 執行役

- ・執行役が取締役を兼任する場合には、取締役としての報酬のみを支給するものとし、執行役としての報酬は支給しません。
- ・執行役が取締役を兼任せず、執行役としての報酬を支給する必要がある場合には、職務内容等を勘案の上、適切な報酬額を定めます。

(3) 報酬等が当該方針に沿うものであると判断した理由

報酬委員会は、当事業年度に係る取締役及び執行役の個人別の報酬等について、「取締役及び執行役の個人報酬等の額の決定に関する方針」の整合性を確認した上で報酬の内容を決定したことから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結財政状態計算書

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| <b>非流動資産</b>    |                   | <b>非流動負債</b>     |                   |
| 有形固定資産          | 3,951,217         | リース負債            | 157,744           |
| 使用権資産           | 755,167           | 繰延税金負債           | 546,790           |
| のれん             | 6,047,721         | その他の金融負債         | 9,706,958         |
| その他の無形資産        | 2,928,800         | その他の非流動負債        | 181,027           |
| 持分法で会計処理されている投資 | 622,476           | <b>非流動負債合計</b>   | <b>10,592,520</b> |
| 繰延税金資産          | 184,171           | <b>流動負債</b>      |                   |
| その他の金融資産        | 2,270,162         | 営業債務及びその他の債務     | 949,612           |
| <b>非流動資産合計</b>  | <b>16,759,717</b> | 借入金              | 200,000           |
| <b>流動資産</b>     |                   | リース負債            | 179,611           |
| 棚卸資産            | 1,693,412         | 未払法人所得税          | 1,179,254         |
| 営業債権及びその他の債権    | 3,122,463         | その他の金融負債         | 7,225             |
| その他の金融資産        | 196,543           | その他の流動負債         | 987,788           |
| その他の流動資産        | 1,085,535         | <b>流動負債合計</b>    | <b>3,503,492</b>  |
| 現金及び現金同等物       | 11,049,310        | <b>負債合計</b>      | <b>14,096,013</b> |
| <b>流動資産合計</b>   | <b>17,147,264</b> | <b>資 本</b>       |                   |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>33,906,981</b> | 資本金              | 10,893,070        |
|                 |                   | 資本剰余金            | 6,233,386         |
|                 |                   | 自己株式             | △756              |
|                 |                   | 利益剰余金            | 696,360           |
|                 |                   | その他の資本の構成要素      | 3,147,631         |
|                 |                   | 親会社の所有者に帰属する部分合計 | 20,969,692        |
|                 |                   | 非支配持分            | △1,158,724        |
|                 |                   | <b>資本合計</b>      | <b>19,810,968</b> |
|                 |                   | <b>資本及び負債の合計</b> | <b>33,906,981</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

( 自 2022年1月1日 )  
( 至 2022年12月31日 )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額         |             |
|-------------------------|-------------|-------------|
| 売 上 収 益                 |             | 17,418,966  |
| 売 上 原 価                 |             | △2,674,409  |
| 売 上 総 利 益               |             | 14,744,556  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | △10,965,656 |             |
| 研 究 開 発 費               | △2,545,455  |             |
| そ の 他 の 収 益             | 664,743     |             |
| そ の 他 の 費 用             | △520,248    | △13,366,617 |
| 営 業 利 益                 |             | 1,377,939   |
| 金 融 収 益                 |             | 259,835     |
| 金 融 費 用                 |             | △869,887    |
| 税 引 前 利 益               |             | 767,887     |
| 法 人 所 得 税 費 用           |             | △1,636,139  |
| 当 期 利 益 ( △ 損 失 )       |             | △868,252    |
| 当 期 利 益 ( △ 損 失 ) の 帰 属 |             |             |
| 親 会 社 の 所 有 者           |             | 388,825     |
| 非 支 配 持 分               |             | △1,257,078  |
| 合 計                     |             | △868,252    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結持分変動計算書

( 自 2022年1月1日 )  
( 至 2022年12月31日 )

(単位：千円)

|               | 親会社の所有者に帰属する部分 |           |         |           |
|---------------|----------------|-----------|---------|-----------|
|               | 資 本 金          | 資本剰余金     | 自 己 株 式 | 利 益 剰 余 金 |
| 2022年1月1日残高   | 10,884,332     | 6,224,649 | △645    | 307,535   |
| 当期利益(△損失)     | -              | -         | -       | 388,825   |
| その他の包括利益      | -              | -         | -       | -         |
| 当期包括利益合計      | -              | -         | -       | 388,825   |
| 連結範囲の変動       | -              | -         | -       | -         |
| 新株の発行         | 8,737          | 8,737     | -       | -         |
| 株式報酬取引        | -              | -         | -       | -         |
| 新株予約権の発行      | -              | -         | -       | -         |
| 新株予約権発行費用     | -              | -         | -       | -         |
| 自己株式の取得       | -              | -         | △111    | -         |
| 所有者との取引額合計    | 8,737          | 8,737     | △111    | -         |
| 2022年12月31日残高 | 10,893,070     | 6,233,386 | △756    | 696,360   |

(単位：千円)

|               | 親会社の所有者に帰属する部分 |                  |           |                             | 非支配持分      | 資<br>合<br>本<br>計 |
|---------------|----------------|------------------|-----------|-----------------------------|------------|------------------|
|               | その他の資本の構成要素    |                  |           | 親会社の所有者<br>に帰属する<br>部 分 合 計 |            |                  |
|               | 新株予約<br>権      | 在外営業活動<br>体の換算差額 | 合 計       |                             |            |                  |
| 2022年1月1日残高   | 543,445        | 900,992          | 1,444,437 | 18,860,309                  | 405,936    | 19,266,246       |
| 当期利益(△損失)     | —              | —                | —         | 388,825                     | △1,257,078 | △868,252         |
| その他の包括利益      | —              | 1,422,447        | 1,422,447 | 1,422,447                   | △366,497   | 1,055,949        |
| 当期包括利益合計      | —              | 1,422,447        | 1,422,447 | 1,811,272                   | △1,623,576 | 187,696          |
| 連結範囲の変動       | —              | —                | —         | —                           | 58,915     | 58,915           |
| 新株の発行         | —              | —                | —         | 17,475                      | —          | 17,475           |
| 株式報酬取引        | 276,230        | —                | 276,230   | 276,230                     | —          | 276,230          |
| 新株予約権の発行      | 6,409          | —                | 6,409     | 6,409                       | —          | 6,409            |
| 新株予約権発行費用     | △1,892         | —                | △1,892    | △1,892                      | —          | △1,892           |
| 自己株式の取得       | —              | —                | —         | △111                        | —          | △111             |
| 所有者との取引額合計    | 280,746        | —                | 280,746   | 298,110                     | 58,915     | 357,025          |
| 2022年12月31日残高 | 824,192        | 2,323,439        | 3,147,631 | 20,969,692                  | △1,158,724 | 19,810,968       |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書)

### 独立監査人の監査報告書

2023年2月27日

株式会社ジーエヌアイグループ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 川 義 弘 ㊞

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジーエヌアイグループの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、株式会社ジーエヌアイグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第 120 条第 1 項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第 120 条第 1 項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。

監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第 120 条第 1 項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
|-----------|------------|--------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)       |            |
| 流動資産      | 3,024,728  | 流動負債         | 930,837    |
| 現金及び預金    | 2,570,581  | 買掛金          | 10,837     |
| 売掛金       | 376,287    | 未払金          | 14,857     |
| 未収入金      | 54,107     | 未払費用         | 12,981     |
| 短期貸付金     | 4,743      | 未払法人税等       | 687,655    |
| 前払費用      | 18,516     | 預り金          | 4,506      |
| その他       | 491        | 1年以内返済予定長期借入 | 200,000    |
| 固定資産      | 12,500,045 | 固定負債         | 27,157     |
| 有形固定資産    | 7,478      | 長期未払金        | 22,825     |
| 建物附属設備    | 3,848      | 資産除去債務       | 4,331      |
| 工具、器具及び備品 | 3,629      | 負債合計         | 957,994    |
| 無形固定資産    | 203        | (純資産の部)      |            |
| ソフトウェア    | 203        | 株主資本         | 14,444,531 |
| 投資その他の資産  | 12,492,364 | 資本金          | 10,899,260 |
| 関係会社株式    | 3,848,248  | 資本剰余金        | 10,859,260 |
| 関係会社出資金   | 8,042,322  | 資本準備金        | 10,859,260 |
| 投資有価証券    | 574,700    | 利益剰余金        | △7,313,232 |
| 長期貸付金     | 5,163,704  | その他利益剰余金     | △7,313,232 |
| 敷金        | 27,093     | 繰越利益剰余金      | △7,313,232 |
| 貸倒引当金     | △5,163,704 | 自己株式         | △756       |
| 資産合計      | 15,524,773 | 新株予約権        | 122,247    |
|           |            | 純資産合計        | 14,566,779 |
|           |            | 負債純資産合計      | 15,524,773 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 自 2022年1月1日 )  
( 至 2022年12月31日 )

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額    |            |
|-----------------------|--------|------------|
| 売 上 高                 |        | 22,258     |
| 売 上 原 価               |        | △18,992    |
| 売 上 総 利 益             |        | 3,265      |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | △545,614   |
| 営 業 損 失 (△)           |        | △542,348   |
| 営 業 外 収 益             |        |            |
| 受 取 利 息               | 298    |            |
| そ の 他                 | 22     | 320        |
| 営 業 外 費 用             |        |            |
| 支 払 利 息               | △2,534 |            |
| 株 式 交 付 費             | △1,772 |            |
| 為 替 差 損               | △5,783 |            |
| そ の 他                 | △35    | △10,125    |
| 経 常 損 失 (△)           |        | △552,154   |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)   |        | △552,154   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |        | △658,339   |
| 当 期 純 損 失 (△)         |        | △1,210,493 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 自 2022年1月1日 )  
( 至 2022年12月31日 )

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本    |            |              |      |            |
|-----------------------------|------------|------------|--------------|------|------------|
|                             | 資本金        | 資本剰余金      | 利益剰余金        | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
|                             |            | 資本準備金      | その他利益<br>剰余金 |      |            |
| 2022年1月1日残高                 | 10,884,332 | 10,844,332 | △6,102,738   | △645 | 15,625,281 |
| 事業年度中の変動額                   | -          | -          | -            | -    | -          |
| 新株の発行                       | 14,927     | 14,927     | -            | -    | 29,855     |
| 新株予約権の発行                    | -          | -          | -            | -    | -          |
| 自己株式の取得                     | -          | -          | -            | △111 | △111       |
| 当期純損失(△)                    | -          | -          | △1,210,493   | -    | △1,210,493 |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | -          | -          | -            | -    | -          |
| 事業年度中の変動額合計                 | 14,927     | 14,927     | △1,210,493   | △111 | △1,180,749 |
| 2022年12月31日残高               | 10,899,260 | 10,859,260 | △7,313,232   | △756 | 14,444,531 |

|                             | 新株予約権   | 純資産合計      |
|-----------------------------|---------|------------|
| 2022年1月1日残高                 | 115,838 | 15,741,119 |
| 事業年度中の変動額                   | -       | -          |
| 新株の発行                       | -       | 29,855     |
| 新株予約権の発行                    | 6,409   | 6,409      |
| 自己株式の取得                     | -       | △111       |
| 当期純損失(△)                    | -       | △1,210,493 |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | -       | -          |
| 事業年度中の変動額合計                 | 6,409   | △1,174,340 |
| 2022年12月31日残高               | 122,247 | 14,566,779 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## (計算書類に係る会計監査人の監査報告書)

### 独立監査人の監査報告書

2023年2月27日

株式会社ジーエヌアイグループ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 新井達哉 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今川義弘 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジーエヌアイグループの2022年1月1日から2022年12月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## (監査委員会の監査報告書)

### 監 査 報 告 書

当監査委員会は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第22期事業年度の取締役及び執行役の職務の執行について監査致しました。その方法及び結果につき以下の通り報告致します。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また子会社については、子会社の取締役及び執行役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）につき検討致しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制の評価及び監査は未了です。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年3月1日

株式会社ジーエヌアイグループ 監査委員会

監査委員 指 輪 英 明 ㊟

監査委員 鈴 木 勘 一 郎 ㊟

監査委員 巖 浩 ㊟

(注) 監査委員指輪英明、鈴木勘一郎及び巖浩は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、指名委員会の決定に基づき、経営体制の強化のため1名増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有株式数<br>(百株) |
|-------|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | イン・ルオ<br>(Ying Luo)<br>(1965年7月16日生)<br>再任 | 1993年11月 アヴィロン入社 研究員<br>1994年11月 クロンテック・ラボラトリーズインク入社<br>プロジェクト・リーダー<br>1997年8月 ライジェル・ファーマシューティカルス入社<br>シニア・ディレクター<br>2001年5月 上海ジェノミクス有限公司 設立 董事<br>2005年6月 当社代表取締役常務COO<br>2007年10月 当社代表取締役CEO<br>2008年8月 当社代表取締役社長兼CEO<br>2009年4月 上海ジェノミクス有限公司 董事長<br>2009年6月 当社取締役代表執行役社長兼CEO（現任）<br>当社指名委員（現任）<br>2011年9月 北京コンチネット薬業有限公司 董事長（現任）<br>2013年7月 GNI-EPS(Hong Kong)HOLDINGS LIMITED(現GNI<br>Hong Kong Limited) 董事<br>2015年1月 GNI USA, Inc. Director（現任）<br>2017年7月 Berkeley Advanced Biomaterials LLC Board of<br>Manager（現任）<br>2017年11月 Shanghai GEP Pharmaceuticals, Inc. 董事長<br>2018年3月 Cullgen Inc. Director and Chairman<br>（現任）<br>2018年6月 Cullgen (Shanghai), Inc. (Shanghai GEP<br>Pharmaceuticals, Inc.を買収) 董事長<br>2021年2月 上海ジェノミクス有限公司 監事（現任）<br>2021年2月 GNI Hong Kong Limited 董事（現任）<br>2021年2月 Cullgen (Shanghai), Inc. 執行董事（現任）<br>2022年12月 Catalyst Biosciences, Inc. Director（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>上海ジェノミクス有限公司 監事<br>北京コンチネット薬業有限公司 董事長<br>GNI Hong Kong Limited 董事<br>GNI USA, Inc. Director<br>Berkeley Advanced Biomaterials LLC Board of Manager<br>Cullgen Inc. Director and Chairman<br>Cullgen (Shanghai), Inc. 執行董事<br>Catalyst Biosciences, Inc. Director | 14,477        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                 | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有株式<br>数<br>(百株) |
|-----------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2         | 鈴木 勘一郎<br>(すずき かんいちろう)<br>(1954年5月22日生)<br>再任 | 1978年4月 野村総合研究所入社 企業調査部 研究員<br>1988年6月 同社企画部企画課課長<br>1991年12月 同社パリ駐在員事務所長<br>1994年7月 同社政策研究センター主任研究員<br>1995年9月 米国スタンフォード大学 フーバー研究所<br>客員研究員<br>2002年3月 米国法人Gene Networks, Inc. CFO<br>2005年5月 上海ジェノミクス有限公司 董事<br>2007年7月 上海ジェノミクス有限公司 董事長<br>2007年10月 当社専務取締役CFO<br>2007年12月 当社代表取締役社長兼CFO<br>2008年8月 当社代表取締役<br>2009年6月 当社取締役<br>2009年9月 立命館アジア太平洋大学国際経営学部 教授<br>2011年3月 当社顧問<br>2015年4月 株式会社エコリング顧問 (現任)<br>2020年4月 立命館アジア太平洋大学国際経営学部 名誉教<br>授 (現任)<br>2021年3月 当社社外取締役 (現任)<br>2021年3月 当社監査委員 (現任)<br>2022年3月 当社報酬委員 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社エコリング顧問<br>立命館アジア太平洋大学国際経営学部 名誉教授 | 493               |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                    | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有株<br>式数<br>(百株) |
|-----------|------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3         | トーマス・イースト<br>リング<br>(Thomas<br>Eastling)<br>(1959年10月16日生)<br>再任 | <p>1983年6月 The Nikko Securities Co. International, Inc.,<br/>Investment Banking and Syndicate Divisions,<br/>Senior Vice President &amp; General Manager</p> <p>1999年5月 Duff &amp; Phelps Credit Rating Co. (現Fitch<br/>Ratings Ltd.) 日本支社<br/>Senior Vice President, Managing Director</p> <p>2001年7月 Softbank Commerce Corp. Strategic Planning &amp;<br/>Investor Relations, Managing Director</p> <p>2008年2月 American Appraisal Transaction<br/>Advisory Service, Director</p> <p>2013年3月 当社取締役(現任)、当社指名委員</p> <p>2013年9月 当社取締役執行役</p> <p>2014年3月 当社取締役代表執行役CFO<br/>当社報酬委員</p> <p>2015年1月 GNI USA, Inc. Director (現任)</p> <p>2015年3月 上海ジェノミクス有限公司 董事</p> <p>2015年3月 北京コンチネント薬業有限公司 董事</p> <p>2015年3月 GNI-EPS(Hong Kong)HOLDINGS LIMITED(現GNI<br/>Hong Kong Limited) 董事 (現任)</p> <p>2017年7月 Berkeley Advanced Biomaterials LLC<br/>Chairman of Board of Manager</p> <p>2018年3月 Cullgen Inc. Director</p> <p>2018年6月 Cullgen (Shanghai) Inc. (Shanghai GEP<br/>Pharmaceuticals, Inc.を買収) 董事</p> <p>2021年9月 当社取締役代表執行役</p> <p>2021年9月 Cullgen Inc. CFO (現任)</p> <p>2021年3月 当社取締役</p> <p>2022年12月 Catalyst Biosciences, Inc. Director (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>GNI Hong Kong Limited 董事<br/>GNI USA, Inc. Director<br/>Cullgen Inc. CFO<br/>Catalyst Biosciences, Inc. Director</p> | 21                |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有株<br>式数<br>(百株) |
|-----------|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4         | 指輪 英明<br>(さしわ ひであき)<br>(1958年5月17日生)<br>再任 | <p>1983年4月 大和証券株式会社 営業部<br/>1987年10月 クラインオートベンソン証券営業部、英国<br/>1989年8月 ゴールドマン・サックス証券営業部、米国<br/>2003年4月 日本コンシェルジュ株式会社設立<br/>代表取締役社長 (現任)</p> <p>2005年10月 日活株式会社 取締役<br/>2006年6月 株式会社JPホールディングス社外監査役<br/>2008年6月 当社社外取締役 (現任)<br/>2009年4月 上海ジェノミクス有限公司 監事<br/>2009年6月 当社監査委員 (現任)<br/>当社指名委員<br/>2010年3月 当社報酬委員<br/>2010年7月 GIキャピタル・マネジメント株式会社<br/>取締役副社長<br/>2013年7月 当社指名委員<br/>2018年3月 GIキャピタル・マネジメント株式会社<br/>代表取締役副社長 (現任)<br/>2022年3月 当社指名委員 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>日本コンシェルジュ株式会社 代表取締役社長<br/>GIキャピタル・マネジメント株式会社 代表取締役副社長</p> | —                 |
| 5         | 菊池 加奈子<br>(きくち かなこ)<br>(1962年8月1日生)<br>新任  | <p>1997年8月 ボシュロム・ジャパン株式会社<br/>ビジョンケア本部 マーケティング部 次長<br/>ボシュ&amp;ロム・インコーポレーテッド (米国)<br/>グローバルストラテジー ディレクター</p> <p>2004年4月 ノバルティスファーマ株式会社<br/>眼科事業部 事業部長<br/>OTC事業部 事業部長<br/>オンコロジー事業部 事業部長</p> <p>2013年10月 グラクソ・スミスクライン株式会社<br/>常務取締役 経営戦略・マーケティング・マルチ<br/>チャンネル担当<br/>代表取締役社長</p> <p>2018年5月 ユーシービージャパン株式会社<br/>代表取締役社長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>ユーシービージャパン株式会社 代表取締役社長</p>                                                                                                                                                      | —                 |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有株<br>式数<br>(百株) |
|-----------|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6         | 関谷 和樹<br>(せきたに かずき)<br>(1956年5月20日生)<br>新任  | 1980年4月 東邦生命保険相互会社入社<br>2001年8月 GEエジソン生命保険株式会社 執行役員<br>2004年1月 サン・マイクロシステムズ株式会社 執行役員<br>2007年10月 GEコマースファイナンス 上席執行役員<br>2009年1月 メットライフダイレクト株式会社 代表取締役社<br>長<br>2011年10月 イーピーエス株式会社(現EPSホールディングス<br>株式会社) 執行役員経営戦略本部長<br>2011年12月 同社 取締役<br>2012年10月 同社 取締役常務執行役員<br>2013年6月 科研製薬株式会社 取締役<br>2015年6月 同社 常務取締役<br>2018年10月 EPSホールディングス株式会社 常務執行役員広<br>報戦略部長兼人事戦略副部長<br>2018年12月 同社 取締役常務執行役員広報戦略部長兼人事戦<br>略副部長<br>2019年10月 同社 取締役副社長執行役員人事戦略本部長兼総<br>務部長<br>2020年10月 同社 取締役副社長執行役員管理統括本部長<br>2021年10月 同社 取締役副会長執行役員管理統括本部統轄<br>2022年10月 同社 取締役副会長執行役員 組織人事本部統<br>轄・兼リスクマネジメントセンター統轄(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>EPSホールディングス株式会社<br>取締役副会長執行役員 組織人事本部統轄・兼リスクマネジ<br>メントセンター統轄 | —                 |
| 7         | 松井 亮介<br>(まつい りょうすけ)<br>(1979年4月23日生)<br>新任 | 2002年3月 M.E. Movement Inc 設立(米国) 代表取締役<br>2005年4月 フィデリティ投信 調査部リサーチアソシエイト<br>2009年7月 調査部アナリスト<br>2013年9月 運用部ポートフォリオマネージャー<br>2015年3月 松井合同会社設立 代表社員(現 The Ranma<br>Investments合同会社)(現任)<br>2022年6月 フィデリティ投信退社<br><br>(重要な兼職の状況)<br>The Ranma Investments合同会社 代表社員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 361               |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者の指輪英明氏、菊池加奈子氏、関谷和樹氏、及び松井亮介氏は、社外取締役候補者であります。
3. ①指輪英明氏につきましては、同氏がこれまで証券業界等で培われたビジネス経験や専門知識を活かして、当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制が強化できると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって14年9ヶ月となります。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏を引続き独立役員として届け出る予定です。
- ②菊池加奈子氏につきましては、同氏がグローバルでネットワークを構築している製薬会社の経営者としての経験や専門知識を活かして、当社の経営や新たな事業への助言をいただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。また、同氏の選任が承認された場合、株式会社東京証券取引所が定める独立役員となる予定です。
- ③関谷和樹氏につきましては、同氏が日中両国のみならずCRO企業としてグローバルでネットワークを構築している企業の取締役としての経験や専門知識を活かして、当社の経営や新たな事業への助言をいただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。また、同氏の選任が承認された場合、株式会社東京証券取引所が定める独立役員となる予定です。
- ④松井亮介氏につきましては、同氏が証券業界で培われた経験や専門知識を活かして、当社の経営やインベスター・リレーションに関して助言をいただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。また、同氏の選任が承認された場合、株式会社東京証券取引所が定める独立役員となる予定です。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害の損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以 上

# インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

## 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス ウェブ行使 <https://www.web54.net>

## 2. 議決権行使のお取扱いについて

### (1) パソコン及び携帯電話をご利用の方

上記アドレスにアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従つて賛否をご入力下さい。

### (2) スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード<sup>®</sup>」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコード<sup>®</sup>を読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力いただく必要があります。

\*QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

### (3) 議決権の行使期限は、2023年3月29日（水曜日）午後5時30分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。

### (4) 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによつて複数回数、またはパソコン・スマートフォン・携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

### (5) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

### (6) パソコンやスマートフォン、携帯電話のインターネットのご利用環境等によつては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

### 3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱い下さい。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続き下さい。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

### 4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせ下さい。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

[電話] 0120(652)031 (受付時間 9:00~21:00)

- (2) その他のご照会は、以下のお問い合わせ先をお願いいたします。

#### ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてにお問い合わせ下さい。

#### イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

[電話] 0120(782)031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都中央区日本橋室町1-5-5  
室町ちばぎん三井ビルディング (COREDO室町3) 8階  
日本橋ライフサイエンスハブ



## ■交通アクセス

- 東京メトロ銀座線・半蔵門線「三越前」駅(直結)
- JR総武線「新日本橋」駅(直結)
- JR各線「神田」駅(南口)徒歩9分
- JR各線「東京」駅(日本橋口)徒歩9分

(ご注意) 誠に恐縮ですが、会場駐車場はご用意いたしておりませんので、お車のご来場はご遠慮下さいますようお願い申し上げます。



スマート  
招集

本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/2160/>



NAVITIME

出発地から株主総会会場までスマートフォンでご案内します。右図を読み取りください。

